SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

注）2020年4月、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は
SOMPOアセットマネジメント株式会社へ社名を変更しました。
資料に掲載している社名はセミナー当時のものです。

「ぶなの森」発売20周年記念イベント

進化するESG投資

～企業・投資家が取り組むべき気候変動課題～

ぶなの森

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
「ぶなの森」発売20周年記念イベント
進化するESG投資 -企業・投資家が取り組むべき気候変動課題-

気候変動問題への取り組み

さらに高まる逼迫度

2019年11月14日

NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)
会長　荒井　勝

Copyright @ 2019 JSIF

注）2020年4月、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は
SOMPOアセットマネジメント株式会社へ社名を変更しました。
資料に掲載している社名はセミナー当時のものです。

環境問題から気候変動の緩和と適応へ
加速度的に進む取り組み

1. 環境リスクは多くの課題と密接に関連している

2. さまざまなイニシアティブが動き出している

   - ✓ 情報開示、
   - ✓ 金融市場の安定化、
   - ✓ 資本の流れを持続可能な投資に向けさせる

3. さまざまな報告フレームワークとスタンダード間の調整が進む

Copyright @ 2019 JSIF

出典：CDR資料より荒井が作成

企業のグローバルリスク認識の変遷（2009-2019）

経済リスクから環境リスクへ

図IV：グローバルリスクの展望の変遷（2009–2019）

ダボス会議を主催する世界経済フォーラムの認識

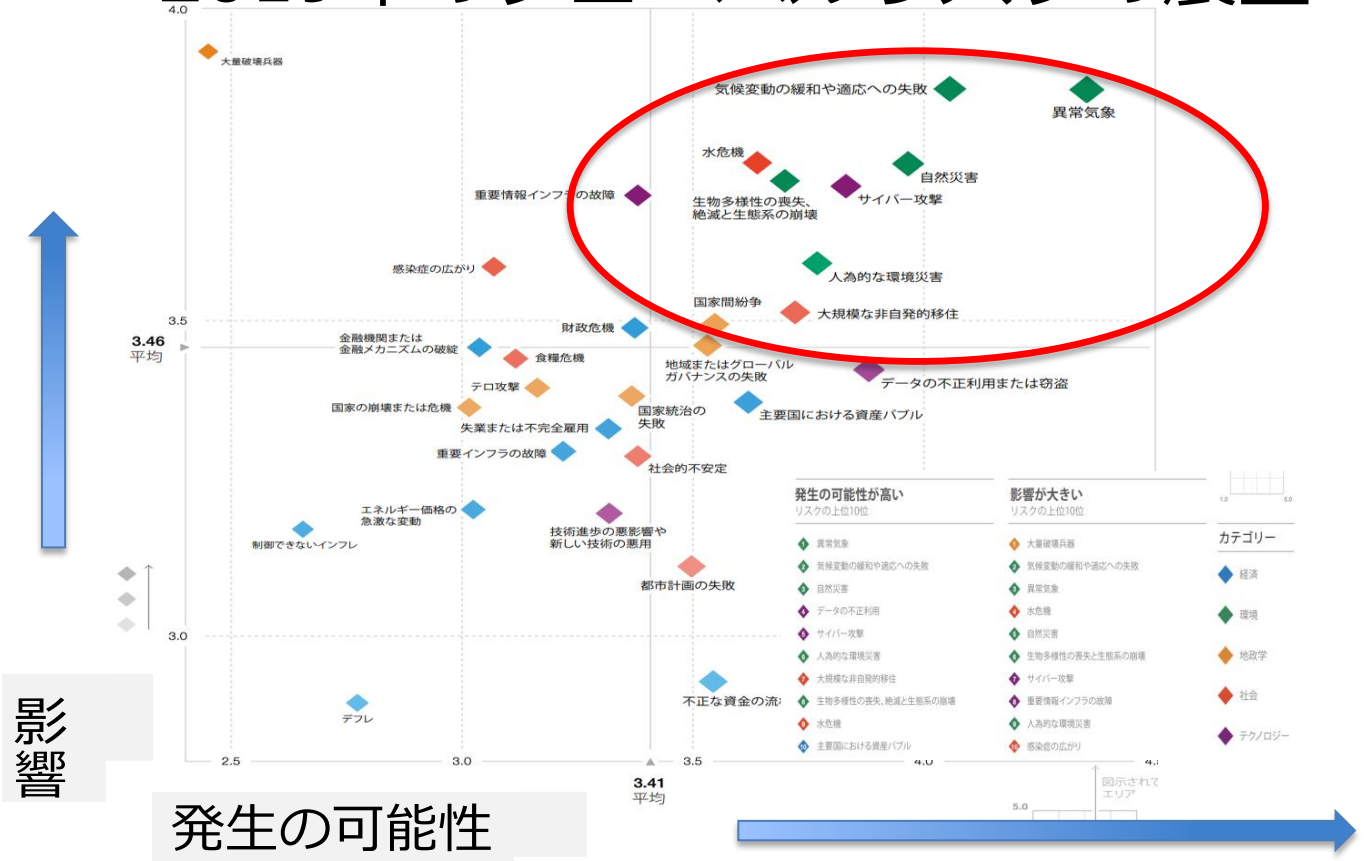
出典：World Economic Forum, Global Risks Report 2009-2019, Global Risks Reports.

注：グローバルリスクの定義と組み合わせは、向こう10年間の対象期間に新たな問題が発生するとともに変化するため、各年のグローバルリスクを厳密に比較できない場合がある。たとえば、サイバー攻撃、所得格差、失業は、2012年からグローバルリスクとして取り上げられるようになった。また、一部のグローバルリスクは見直しが行われ、水危機を拡大する所得格差は、はじめ社会リスクとして分類されていたが、2015年版として2016年版ではそれぞれトレンドとして再分類された。

Copyright @ 2019 JSIF

出典：世界経済フォーラム　第14回 グローバルリスク報告書 2019年版

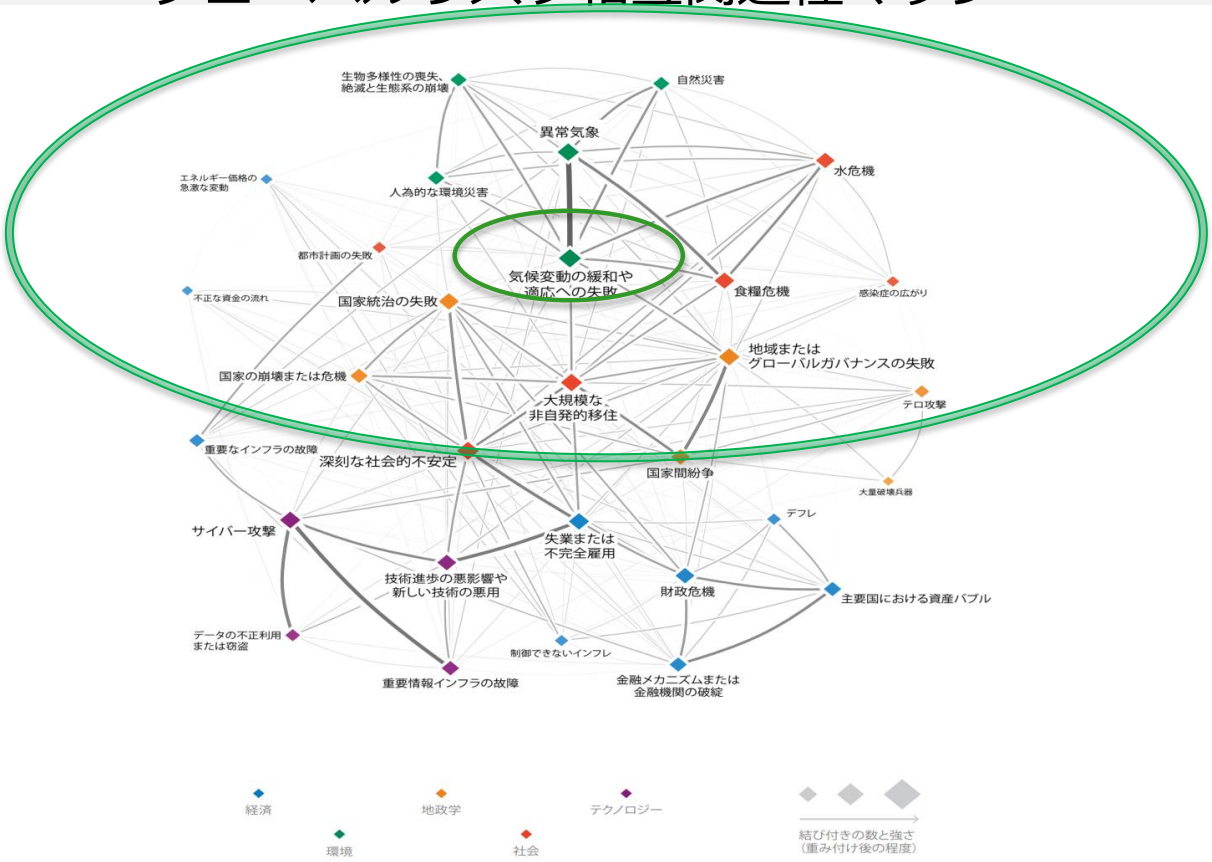
2019年のグローバルリスクの展望



Copyright @ 2019 JSIF

出典:世界経済フォーラム　第14回 グローバルリスク報告書 2019年版

気候変動は多くの課題と密接につながっている
グローバルリスク相互関連性マップ



出典:世界経済フォーラム　第14回 グローバルリスク報告書 2019年版

Copyright @ 2019 JSIF

持続可能な開発目標 (SDGs)

気候変動はSDGs課題と密接に関連

持続可能な開発のための２０３０アジェンダの特徴

持続可能な開発目標（SDGs）17ゴール　※うち、**赤文字**は少なくとも環境に関連している１２のゴール

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅、**食料安全保障**
3. **健康**・福祉
4. 万人への**質の高い教育**、生涯学習
5. ジェンダー平等
6. **水・衛生**の利用可能性
7. **エネルギー**へのアクセス
8. 包摂的で**持続可能な経済成長**、雇用
9. 強靭なインフラ、**工業化・イノベーション**
10. 国内と国家間の不平等の是正
11. 持続可能な**都市**
12. **持続可能な消費と生産**
13. **気候変動**への対処
14. **海洋**と海洋資源の保全・持続可能な利用
15. **陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性**
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

出典：　環境省 環境白書平成29年版

Copyright @ 2019 JSIF

Climate Action 100+ イニシアティブ

- 世界の大手投資家が温室効果ガス排出量の多い大企業に気候変動の対応を働きかけるため2017年に発足
- 署名機関投資家は370機関以上、運用資産総額は35兆ドル
- メンバーは株式投資家および債券投資家
- エンゲージメント対象は現在160社
  （発足メンバーCeres、PRI、気候変動対策を求める機関投資家団体IGCC、欧州のIIGCC、アジアのIGCCが主導して選定）
- イニシアティブが掲げる目標は以下の3つ
  ① バリューチェーン全体における二酸化炭素排出量の削減
  ② ガバナンスの改善
  ③ 気候関連財務情報開示の強化

Copyright @ 2019 JSIF

出典：Climate Action 100+資料より作成

ＣＤＰ

CDPは2000年に英国で設立したNGOであり、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。これまでの15年以上のCDPの活動によって、これまでになかった、グローバルな環境問題についてのエンゲージメント（働きかけ）が行われる仕組みが構築されました。CDPは人々と地球の両方にとって機能する豊かな経済を目指しています。

$96tn
investor assets
Over 525 investors with US$96 trillion in assets requested companies disclose through CDP on climate change, water security and forests

$3.6tn
purchasing power
125 major buyers, with combined purchasing power of US$3.6 trillion asked their suppliers to disclose through CDP

7,000+
companies
Over 7,000 companies reported through CDP on climate change, water security and forests

620+
cities
Over 620 cities disclosed environmental information through CDP

120+
states and regions
Over 120 states and regions disclosed their environmental impacts through CDP

Areas of focus	Work with us	
Climate	Companies	Supply chain
Water	Cities	Investors
Forests	Governments	States and Regions

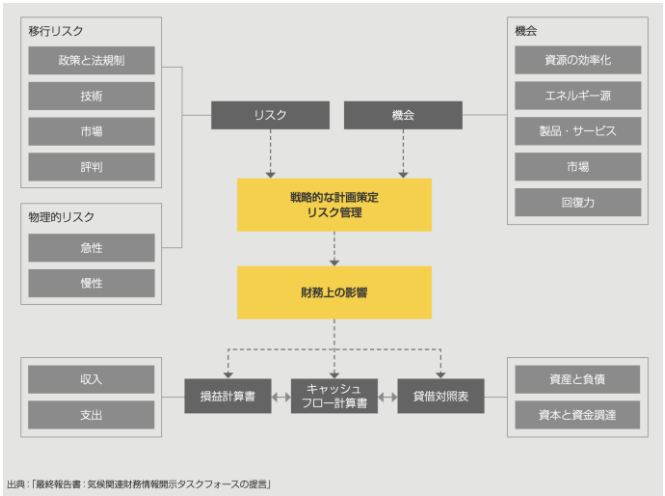
Copyright @ 2019 JSIF

出典:CDP資料から荒井作成

気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）によって2016年に設立2017年6月に以下を目的とした最終提言を公開した。

- 気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援すること
- 低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ること
- 世界全体では金融機関をはじめとする855の企業・機関がTCFDに賛同を示し、日本では194の企業・機関が賛同の意を示している（2019年9月26日時点）。



Copyright @ 2019 JSIF

欧州におけるサステナブル・ファイナンスの動向

EUアクションプラン

- 欧州委員会は、2018年1月にサステナブル・ファイナンス（持続可能な金融）についてのハイレベル専門家グループ（HLEG：High-Level Group on Sustainable Finance）の最終報告を受けて、「サステナブル・ファイナンスのためのアクションプラン（行動計画）」を発表。
- 本アクションプランは、以下の3つの目的を持つ。

1. 持続可能かつインクルーシブな成長を遂げるため、資本の流れを持続可能な投資に向けさせること
2. 気候変動、環境劣化および社会的課題に起因する金融リスクをコントロールすること
3. 財務および経済活動において、透明性と長期的視野を育むこと

- 技術専門グループ（TEG: Technical Expert Group in Sustainable Finance）
  4つのサブグループ

「タクソノミー」
「グリーンボンド基準」
「ベンチマーク」
「気候関連の情報開示に関するガイダンス」

Copyright @ 2019 JSIF

出典：European Commission Sustainable Finance

欧州アクションプラン

欧州委員会は、2018年3月8日に『アクションプラン：持続可能な成長に向けた金融』を公表。目的達成にむけた、以下の10項目からなる。

1. サステナブルな活動に関するEUの分類法を確立する
2. グリーンな金融商品に関する基準やEUラベルを作成する
3. サステナブルなプロジェクトに対する投資を促進する
4. 保険会社および投資会社は、サステナビリティを組み入れた判断に基き顧客に助言を提供する
5. サステナビリティ・ベンチマークを開発する
6. レーティングや市場調査において、サステナビリティをより適切に組み入れる
7. 機関投資家、およびアセット・マネージャーによる持続可能性の考慮や開示要件にかかる義務を明確化する
8. 金融機関の健全性基準にサステナビリティを組み入れる
9. 企業報告の透明性の向上や財務報告基準の再構成：TCFDの勧告とさらに整合させるため、非財務情報に関するガイドラインを改訂することを検討する
10. サステナブルなコーポレートガバナンスを促進し、資本市場における短期主義を弱める

Copyright @ 2019 JSIF

出典：European Commission Sustainable Finance

TCFD CDSB

推奨開示項目｜Recommendation

- 以下の内容をメインストリームの財務報告（有価証券報告書等）の中で開示

ガバナンス Governance	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
戦略 Strategy	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の／潜在的影響（２度シナリオ等に照らした分析を含む）
リスク管理 Risk Management	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
指標と目標 Metrics & Targets	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

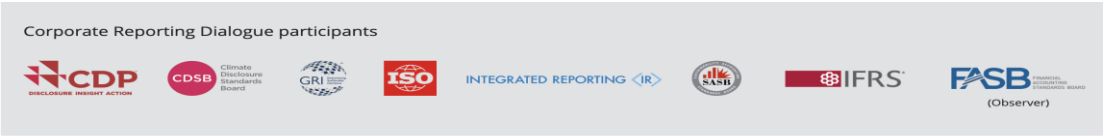
TCFD Implementation Guide

Copyright @ 2019 JSIF

出典：TCFD資料、SASB資料より作成

さまざまなフレームワークとスタンダード間の調整が進む Corporate Reporting Dialogue (CRD)

- 2014年６月にIIRCが招集してスタート
- 主要な基準作成とフレームワークを開発し、企業の開示に大きな影響を与えている団体が共同、連携して調整を図る
- 報告フレームワークとスタンダードの方向性、内容、継続的な開発のコミュニケーションを図る
- 各フレームワークとスタンダードについて説明し、調整することで、対立や不一致、重複する可能性を避ける
- 新たに生じる課題について明確にして解決を図る
- 互いに直接関心のある重要な情報について共有する
- 共通の関心事について声をあげ、当局などに働きかける



出典：CDR資料より荒井が作成

Copyright @ 2019 JSIF

SOMPO ホールディングス 保険の先へ、挑む。

企業に求められるリーダーシップ

2019年11月14日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社　CSR室　シニアアドバイザー
経団連　企業行動・SDGs委員会 企業行動憲章タスクフォース座長
明治大学経営学部特任教授

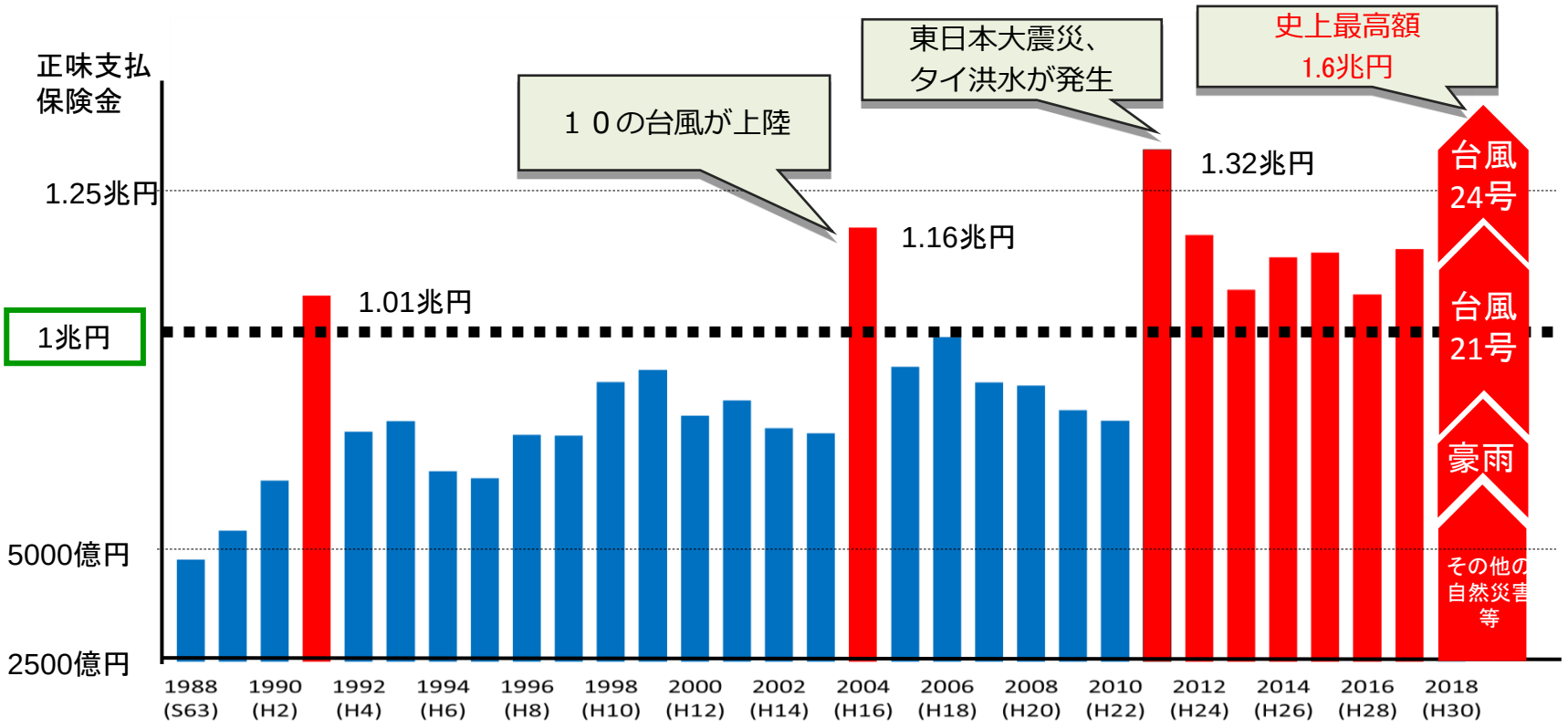
関 正雄

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

© 2018 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

注）2020年4月、損害保険ジャパン日本興亜株式会社は損害保険ジャパン株式会社へ社名を変更しました。
資料に掲載している社名はセミナー当時のものです。

保険業界全体での災害保険金の支払額



出典：日本損害保険協会

気候変動はもはや非常事態

- 地球温暖化　Global Warming
- 気候変動　Climate Change
- 気候リスク　Climate Risk
- 気候危機　Climate Crisis
- 気候非常事態　Climate Emergency
- 気候安全保障　Climate Security
- 気候戦争　Climate War

取組みの歴史（損保ジャパン日本興亜）

1990
・地球環境室設置
（国内金融機関初）
1992
・『環境汚染賠償責任保険』
1993
・市民のための環境公開講座開始
1997
・ISO14001取得
（国内金融機関初）
1998
・環境レポート発行
（国内金融機関初）

初期段階
（環境、社会貢献）

1999
・SRIファンド
『ぶなの森』開発
2000
・「CSOラーニング制度」開始
2001
・環境・社会レポート発行
※第三者意見導入

環境からCSRへ
取組みの本格化

2003
・全社員向けCSR・環境教育プログラムスタート
2004
・CSRコミュニケーションレポート発行
2005
CDP参加
2006
国連グローバル・コンパクト、PRI署名

ステークホルダー・
エンゲージメント強化
グローバルなイニシアチブ
への積極参加

2007
・お客さまの声白書発行
2009
・タイで『天候インデックス保険』開発
・Web約款導入
2011
・SAVE JAPAN プロジェクト開始
2012
・ISO39001取得
2014
・地域貢献プロジェクト開始

2010
・HD誕生と同時に
基本方針策定
・ESGアンケート収集スタート
2012
・CSR重点課題策定
2014
・CSR-KPI策定
2016
・SDGs－グループ
CSR重点課題の見直し

事業への統合

グループ全体での
推進＆情報開示へ

トップのリーダーシップ（損保ジャパン日本興亜）

1992年 **リオの地球サミット・ジャパンデー**

経団連ミッションの団長として当時の後藤社長が参加

2012年

RIO+20 United Nations Conference on Sustainable Development

国連持続可能な開発会議（リオ＋20）

当時の佐藤会長が参加し
日本企業として事例発表

2016年

生物多様性条約第13回締約国会議（COP13）

2018年

生物多様性条約第14回締約国会議（COP14）

当社二宮会長が経団連 自然保護協議会の会長として参加
また現在、経団連SDGs企業行動委員長、CBCC会長

グローバルなイニシアティブへの参画
～リーダーシップの発揮～

【国連グローバル・コンパクト(UNGC)】2006年に署名

【持続可能な発展のための世界経済人会議】1995年から参加
日本唯一の金融機関として中核的な活動に参加。

【国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)】1995年に署名

【国連責任投資原則(PRI)】2006年に署名
発足当初からの署名機関。

【持続可能な保険原則(PSI)】2012年に署名
起草WGメンバーとして立ち上げをリード。

なぜ企業のリーダーシップが必要か

- SDGsの核心は、トランスフォーメーション
- 社会・経済システムの大変容が必要
- 企業がその担い手に
- 政策や規制を待つことなく行動する、企業のリーダーシップ発揮がカギ
- ”Lead or Fail” （Peter Bakker, WBCSD）

「ぶなの森」発売20周年記念
パネルディスカッション
進化するESG投資　−企業・投資家が取り組むべき気候変動課題−

SOMPO ホールディングス　Innovation for Wellbeing

当社におけるESG投資の歴史とこれから

2019年11月14日

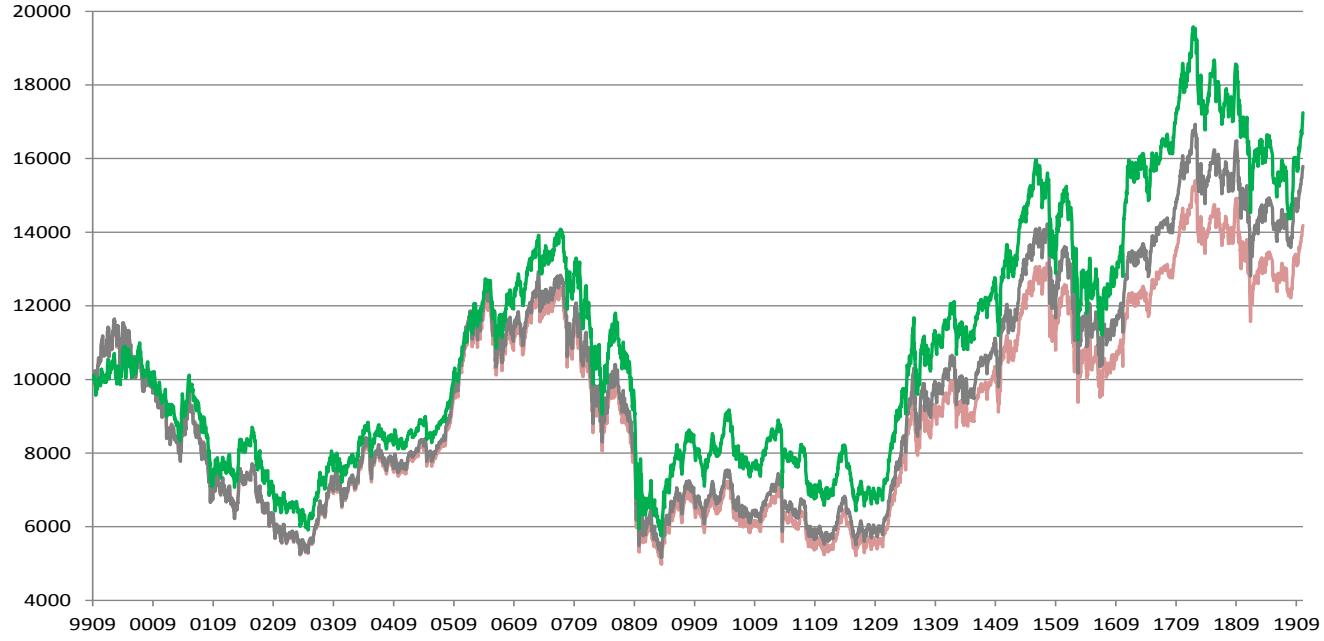
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者、関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

注）2020年4月、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は
SOMPOアセットマネジメント株式会社へ社名を変更しました。
資料に掲載している社名はセミナー当時のものです。

損保ジャパン・グリーン・オープン/パフォーマンス

損保ジャパン・グリーン・オープン：基準価格（税引前分配金再投資ベース）＊



グリーン・オープン
＋72.5%

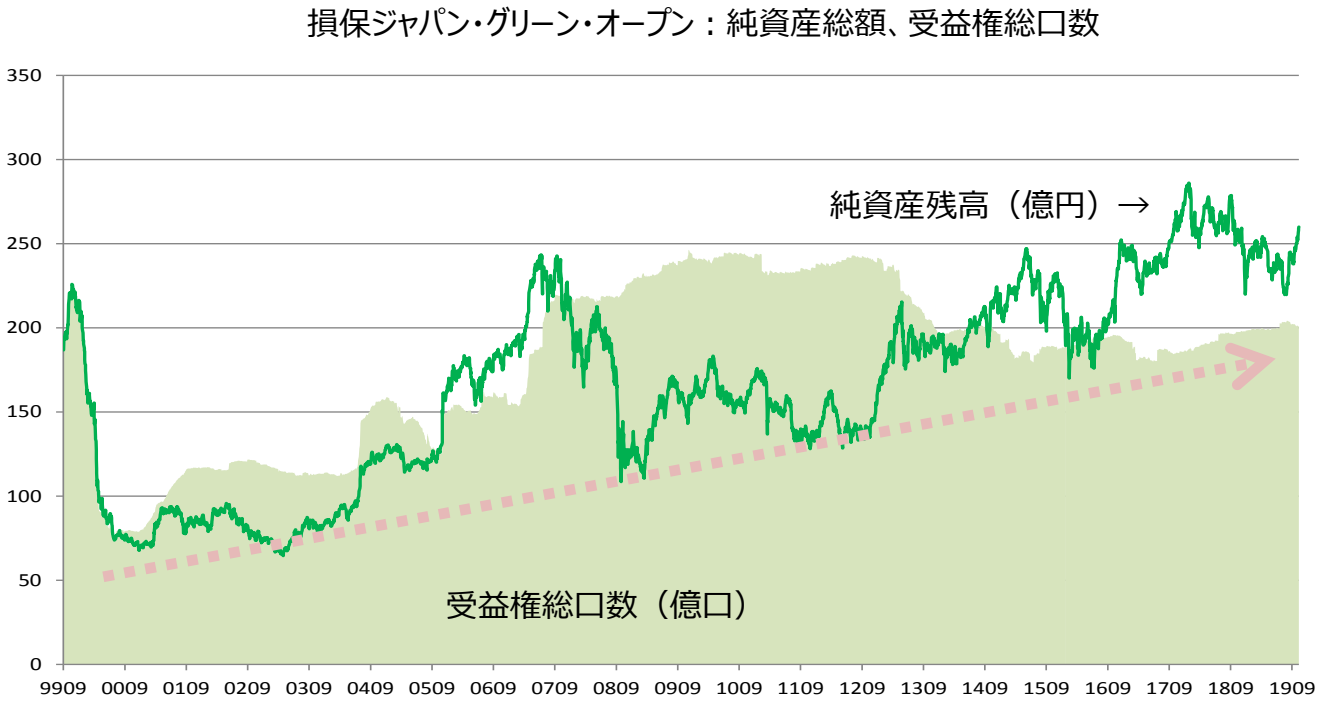
TOPIX配当込み
＋57.9%

インデックスファンドA
＋41.9%

＊1999/9/30～2019/11/8
＊信託報酬（税抜き）
：グリーンオープン1.50%
：インデックスファンドA0.62%

（出所）損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント、Bloomberg

損保ジャパン・グリーン・オープン/純資産総額、受益権総口数



2019/11/8現在

260億円

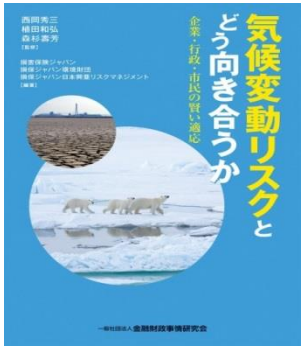
200億口

（出所）損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

独自の環境リサーチ

SOMPOリスクマネジメント

調査名称	環境経営調査・分析
調査体制	・13名が在籍（2019/3末時点） ・多様な業界出身者による人材のダイバーシティ ・保険引受の現場調査やESG研究の経験者により構成
調査実績	1999年より開始、毎年8月から12月に実施
対象企業	約700社 （ISO14001取得企業や環境報告書発行状況等より）
評価項目	環境経営の体制整備 環境情報の開示状況 環境負荷の削減状況
評価方法	アンケート調査の回答結果を軸に公開情報、ヒアリング等からスコアリング 業種毎の特性を踏まえ、ベスト・イン・クラス方式を採用
評価結果	約500社にスコア付与
フィードバック	アンケート回答企業に対し評価結果を提示

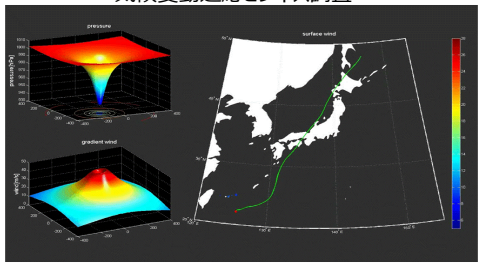


環境省- ESG投資等促進に関する座談会

再生可能エネルギーリスク評価

経済産業省-途上国における
気候変動適応ビジネス調査

インフラ関連のリスク調査


台風モデルの開発

独自の投資価値（ESGインテグレーション）

損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント

■ 1993年9月の日本株アクティブ運用開始以来、一貫して「中長期の本源的投資価値」を投資判断の基準としています。

CDP Climate Change Score vs. Sompo Environmental Rating

- Sompo assigns environmental ratings to investee companies based on its own proprietary research since 1999.
- Sompo ratings have a strong correlation with CDP Scores.
- A company's environmental disclosure performance affects its investment value through the discount rate.

Table A: Distribution of CDP Score and Sompo Rating
(Number out of 453 companies)

CDP Climate Change Score 2017		SOMPO Environmental Rating 2018				
		A	B	C	D	NR
		119	120	60	37	117
A, A-	71	45	17	5	2	2
B, B-	84	42	24	9	6	3
C, C-	73	19	38	11	3	2
D, D-	37	3	10	9	7	8
F	188	10	31	26	19	102

Source: CDP Climate Change Japan Report 2017, SOMPO

Table B: Information Accessibility Score for discount rate
(Average score of companies shown in Table A)

CDP Climate Change Score 2017	SOMPO Environmental Rating 2018				
	A	B	C	D	NR
A, A-	2.0	2.2	1.6	2.9	1.5
B, B-	2.8	2.2	2.6	2.8	1.7
C, C-	2.8	2.3	2.4	3.7	3.5
D, D-	2.0	1.9	3.0	4.1	2.3
F	3.0	3.2	3.1	3.8	3.5

Note: In principle, scored from 1(best) to 5 (worst).

ESGにフォーカスしたプロダクトへの取り組み

アクティブバリュー運用スタイルをベースに、
ESGにフォーカスした特色あるプロダクトを
個人や年金、金融法人などのお客さまに対して
幅広くご提供しています。

1999/9
国内2番目となるエコファンド、
損保ジャパン・グリーン・オープン
(愛称「ぶなの森」)
運用開始

1999

2002

2002/5
「ぶなの森」が
確定拠出年金に採用

2005

2005/3
SRIファンド、損保ジャパン・SRIオープン
(愛称「未来のちから」) 運用開始

2006

2006/6
損保ジャパン・グリーンファンド
私募投信設定（年金資金を受託)

2007

2007/7
損保ジャパン・グリーンファンド
金融法人より受託

2008

2008/4
配当利回り重視型SRIファンド
損保ジャパン・エコ・オープン運用開始

2012

2012/8
サステナブル運用手法によるSNAM日本株ESG投資ファンド（適格機関投資家専用）運用開始

2014

2014/5
サステナブル運用
国内公的年金より受託

2016

2016/10
好循環社会促進日本株ファンド
(愛称「みんなのチカラ」) 運用開始

2019

2019/10
ESG投資商品の残高が**1000億円**を突破

SNAM
Sustainability Index

ESGに関する国際イニシアティブへの積極的な関与

- 2017年4月、責任投資推進室を新設、専任のESGスペシャリストを配置しました。
- ESGスペシャリストが、ESG/スチュワードシップに関する国際イニシアティブに積極的に参画することを通じて、ESG/スチュワードシップの国際潮流を当社運用現場にフィードバックするとともに、お客さまや発行体企業の皆さまに有益な情報をタイムリーに提供し、国際社会に対しては日本の経験や実情を正しく伝えるよう努めています。

2012/1
責任投資原則（PRI)に署名

PRI Principles for Responsible Investment

2017/11
ICGN（International Corporate Governance Network）に加盟

ICGN International Corporate Governance Network

2018/2
国連グローバルコンパクト アクションプラットフォーム「Financial Innovation for the SDGs」メンバーシップ

United Nations Global Compact

2017/9
モントリオール・カーボン・プレッジに署名

Signatory of: PRI Montréal PLEDGE Principles for Responsible Investment

2017/12
Climate Action 100+に署名

Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition

2019/4
TCFD署名

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

Climate Action 100+（気候変動対応に関する集団的エンゲージメント）

- 2017年12月、Climate Action 100+に署名し、その活動に参画しています。
- 気候変動という世界規模の社会課題に対処するためにはグローバルベースでの協働が必要であり、そこに参画することはSNAMのフィデューシャリー・デューティに合致すると考えます。
- 2018年4月に東京で行なわれた発足イベントでは、当社ESGスペシャリストやSOMPOリスク社のリサーチヘッドが、スピーカー/パネラーとして講演しました。

Climate Action 100+とは

- 責任投資原則（PRI）などが中心となって2017年9月に発足した気候変動対応を推進するグローバル・イニシアティブ。
- 参画する世界中の機関投資家が連携して、グローバルベースで温室効果ガス排出量の多い大企業100社を対象に、温室効果ガス削減に向けたを働きかけ（エンゲージメント）を行なう取り組み。
- 署名機関は、該当企業の取締役やマネジメント層に対して、下記３点を確かなものとするよう働きかける。

  ①気候変動リスクとその機会に対して説明責任と監督責任を負う強固なガバナンス体制を構築すること

  ②バリューチェーンにおいて温室効果ガスの削減をするための行動を取ること

  ③TCFDのガイダンスに沿ったディスクロージャーを行うこと、

モントリオール・カーボン・プレッジ（カーボン・フットプリント）

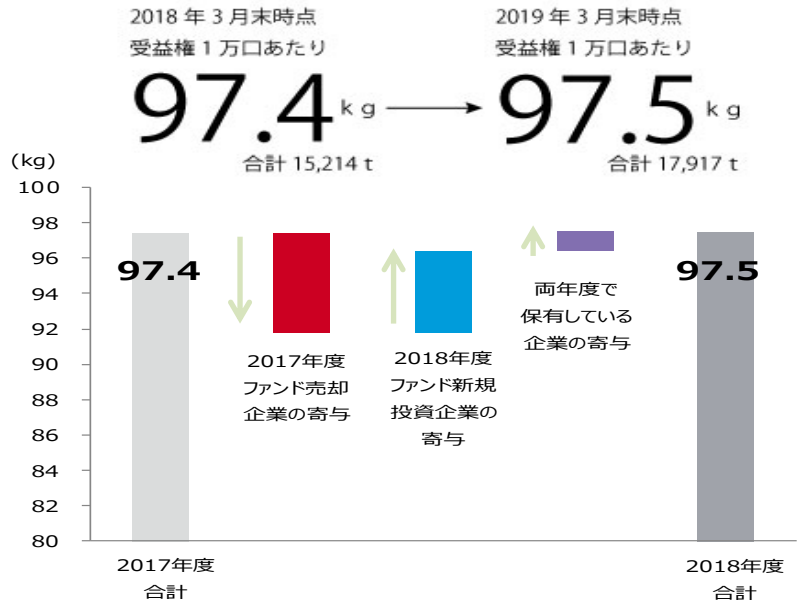
- 2017年9月、モントリオール・カーボン・プレッジに賛同表明の署名をいたしました。
- 積極的なエンゲージメント活動を通じて、お客様の投資を社会問題解決に繋げています。

Signatory of: PRI Montréal PLEDGE Principles for Responsible Investment

モントリオール・カーボン・プレッジとは

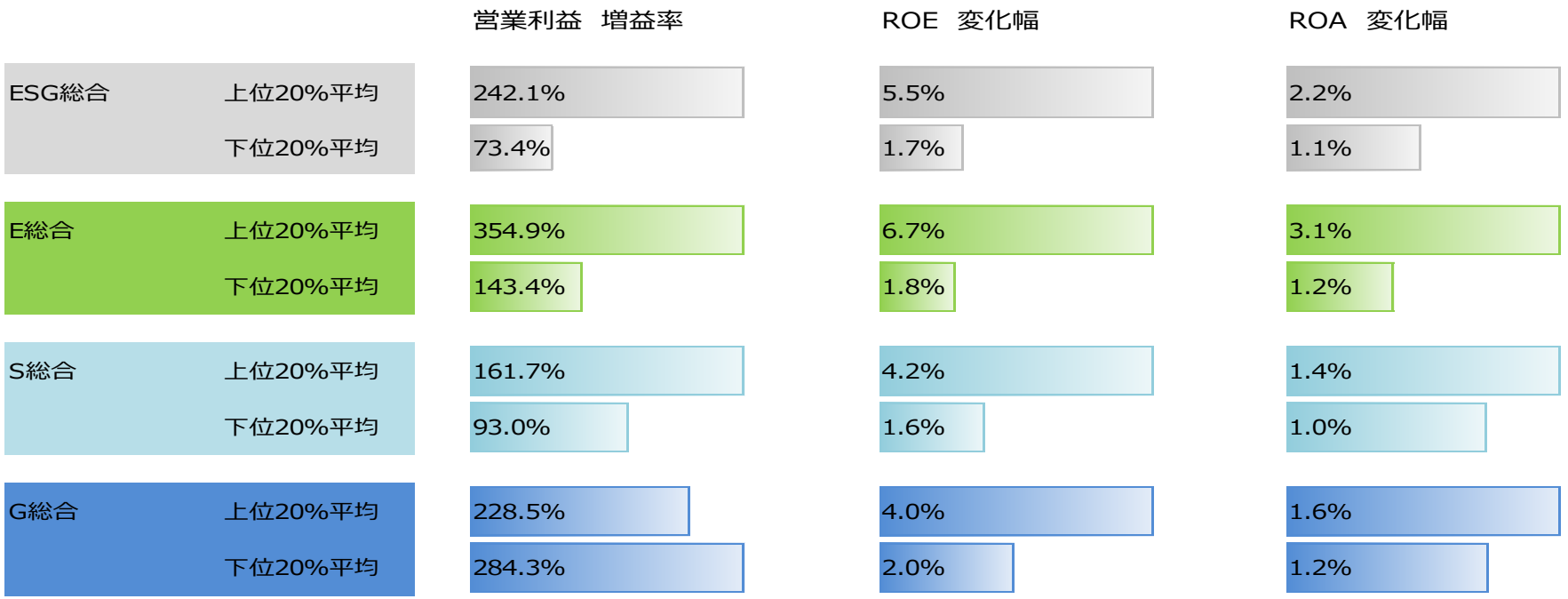
- 2014年9月にカナダのモントリオールで開催されたPRI（※1）の年次総会にて採択された、温室効果ガス削減に向けた取り組みです。
- 署名機関は、保有する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガス排出量を把握したうえで、開示を行うことが要請されています。
- SNAMはエコファンドのパイオニアとして、社会・経済の好循環を促進する責任投資に取り組むことを機関投資家としての責務の一つと考えています。温室効果ガスの問題は地球規模で取り組むべき喫緊の課題の一つであり、ポートフォリオの排出量の把握は当社としても不可欠な取組みであると　考え、賛同を表明しました。

2019年3月末時点の計測結果と前年比増減要因分析



（出所）損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

ESGスコアと財務パフォーマンスの関係分析①



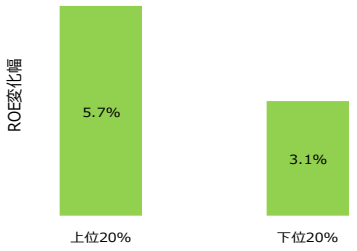
※ESGスコアは2009年度評価、財務分析期間：2009年度～2015年度

※ROA＝純利益/総資産、営業利益増益率＝2015年度/2009年度－1、ROE・ROA変化幅＝2015年度－2009年度

（出所）損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

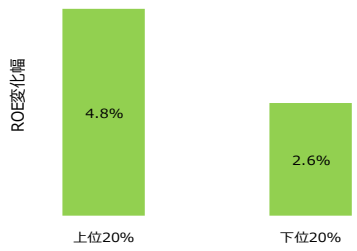
ESGスコアと財務パフォーマンスの関係分析②

全製造事業所（海外含む）のうちISO14001の取得率



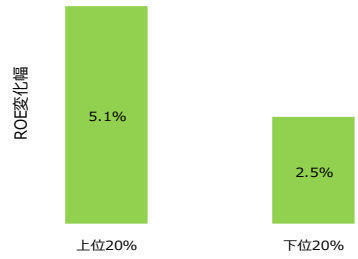
*t*値 *2.66*
両側確率 *0.8%*

環境保全のためのコストとその効果を定量的に把握している



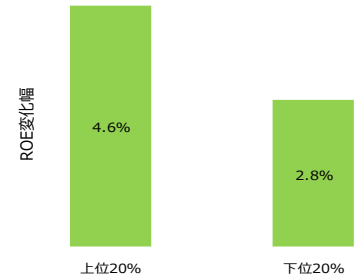
*t*値 *3.08*
両側確率 *0.2%*

従業員に対する環境教育の取り組み



*t*値 *3.08*
両側確率 *0.2%*

温室効果ガス排出量の開示

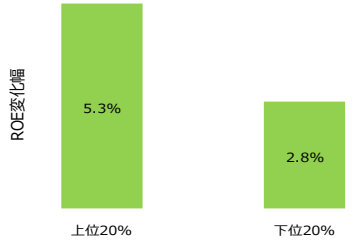


*t*値 *1.99*
両側確率 *4.8%*

有害化学物質の排出・移動量を削減するための取り組み

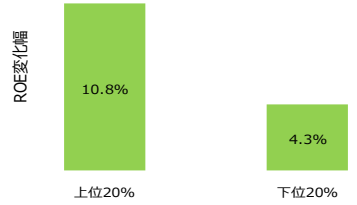
*t*値 *2.24*
両側確率 *2.6%*

グリーン購入・調達基準の設定及び取引先への開示



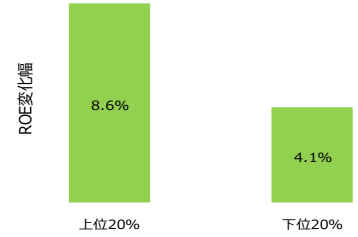
*t*値 *2.53*
両側確率 *1.2%*

同業他社と比較して最も環境性能に優れた製品の存在



*t*値 *2.02*
両側確率 *4.4%*

リサイクル目標の設定及び達成率



*t*値 *2.51*
両側確率 *1.2%*

※ESGスコアは2009年度評価、財務分析期間：2009年度～2015年度
※ROE変化幅＝2015年度－2009年度

（出所）損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

アクティブ・バリュー運用へのこだわり

運用商品の価値は一義的には優れた運用成果です。

しかしそれは、運用会社が直接作り出すものではありません。
運用成果の源泉は、投資先が産み出す中長期的な収益や
キャッシュフローであり、運用会社はインベストメントチェーンの中で
お客さまと投資先の間の橋渡しをしているに過ぎません。

これからも当社は**責任ある長期投資家**として、

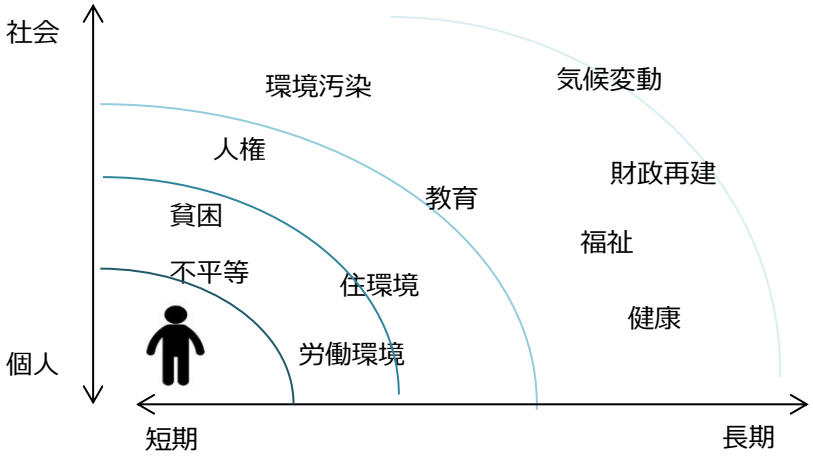
- 投資先の事業や収益構造（**ファンダメンタルズ**）を深く理解し
- 適切な価値評価（**バリュエーション**）を行い
- 投資に値する銘柄を**アクティブに選別**する

ことを通じて、

- お客さまに優れた運用成果を提供するとともに、
- 企業や社会の持続的成長と課題解決に貢献する

運用会社であることを目指します。

投資家の課題意識＝時間軸×空間軸



投資信託及びプロダクトに関わるご注意事項

- ◆当資料は投資運用業者としてのＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下、当社）により作成されたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本や分配金が保証されているものではありません。
- ◆値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。
- ◆投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ◆当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
- ◆本資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したもの、あるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また、本資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものでもありません。
- ◆当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。
- ◆投資信託の取得のお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2019年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。

当社業務に関する一般的なご留意事項

投資一任契約に際しての留意事項

投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客さまから受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約に係る費用について　[ご契約頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます]

➢投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用 …… 投資顧問報酬をご負担いただきます。

適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

➢その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該手数料等の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、夫々の投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面をご覧ください。

当社業務に関する一般的なご留意事項

投資信託のお申込みに際しての留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について　[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます]

- 購入時に直接ご負担いただく費用　…… 購入時手数料 上限３.８５％（税抜３.５％）
- 換金時に直接ご負担いただく費用　…… 信託財産留保金 上限０.５％
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用　…… 信託報酬 上限２.０９％（税抜１.９％）

※基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額による加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。また、投資先ファンドおよびユーロ円債等において上記以外にご負担いただく費用があります。これらの費用は基準価額の水準や、投資先ファンドおよびユーロ円債等の状況によって変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。
当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。